

2024年5月28日  
一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会

アーリーアクション  
一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会は  
再エネ導入に取り組む団体の声を社会や政治に届けます！

再エネ100宣言 RE Action 協議会は、本年4月1日をもって一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会（事務所：東京都千代田区、代表理事：高村 ゆかり）へ移行したことをお知らせします。再エネ100宣言 RE Action 協議会は、企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が使用電力を100%再エネ化するという意思を示し、行動に移すことによって、市場や政策を動かしていく活動「再エネ100宣言 RE Action」の運営団体として2019年10月に発足しました。発足から4年半余りで「再エネ100宣言 RE Action」は360超の団体が参加する規模にまで拡大し、環境省をはじめ18団体がアンバサダーとして賛同・支援を表明しています。今後は、再エネ拡大のためにより効果的な政策がとられるよう働きかけるエンゲージメントにも活動範囲を広げます。脱炭素社会の実現を目指して、再エネ導入の拡大に取り組んでいきます。

#### <法人化の背景>

「再エネ100宣言 RE Action」は、国際イニシアティブであるRE100の目的に賛同しつつも、消費電力量が少ないためRE100の参加対象外となる意欲的な企業・団体が参加できる枠組みです。「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体による再エネ導入や脱炭素化に向けた優れた取り組みは、2050年カーボンニュートラルを目指す日本の気候変動対策において重要な役割を果たすものです。そうした認識の下、再エネ100宣言 RE Action 協議会は、更に発信力を高め活動の基盤を強化するために、この度の法人化に至りました。

なお、前身組織の運営団体は引き続き新法人の運営に携わります。また、「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体の代表が理事に加わることで運営体制を強化し、更なる発展を目指していきます。

#### <今後の具体的な活動>

##### 1. サプライチェーンの脱炭素化における中小企業の取り組みと要望を広く届けます！

グローバルサプライチェーンにおいて、再エネの導入状況はサプライヤーが選ばれる基準の一つになりつつあり、企業はサプライチェーンから排除されるリスクを回避するためにも再エネ導入を急ぐ必要があります。実際に多くの中小企業が再エネ導入に取り組んでいるものの、そのような取り組みを後押しする制度は十分とは言えず、中小企業が声を上げられる場も限られています。

一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会は、中小企業の再エネ導入を推進するとともに、彼らの声を集約して社会や政治に届け、再エネをリーズナブルに、かつ安定的に調達することができる市場や施策の実現を求めています。

##### 2. 先進的に再エネ導入に取り組む多様な団体のニーズを政策決定者に伝えます！

「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体は、2050年を期限とする再エネ100%達成目標を公表し、毎年、消費電力量と再エネ率の年次報告を行っています。報告内容に基づく再エネ需要や調達の実践例、課題、要望等は貴重なデータであり、これらは年次報告書や事例集として公開されます。

本年度は国のエネルギー基本計画の改定に向けた議論が行われることから、脱炭素経営の成果を上げている参加団体の取り組みやニーズを集約し、国会議員や地方議会議員、エネルギー分野の検討委員など政策決定者に情報を提供します。

### 3. 追加性のある再エネの導入拡大を重視します！

脱炭素社会の実現を促し、気候変動に歯止めをかけるためには、電源構成に占める再エネの割合を大幅に増やすことが重要です。

RE100 は、再エネ電力の購入や発電設備投資によって新たな再エネを生む「追加性（additionality）」を重視しており、再エネ 100 宣言 RE Action 協議会もこれに賛同します。

具体的には、「再エネ 100 宣言 RE Action」の参加団体が追加性への認識や理解を深めるためのウェビナーを開催したり、資料を作成したりします。また、参加団体が年次報告を行う際に追加性のある再エネを報告事項の対象とし、2028 年度以降は追加性に関する RE100 の技術要件を適用します。

#### <組織概要>

##### ●社員

一般社団法人イクレイ日本  
グリーン購入ネットワーク（GPN）  
一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット  
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 ※事務手続き中  
日本気候リーダーズ・パートナーシップ

##### ●役員一覧

代表理事	高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
理事	内田 東吾	一般社団法人イクレイ日本 事務局長
理事	梅田 靖	グリーン購入ネットワーク（GPN） 会長 東京大学大学院工学系研究科 教授
理事	小山 貴史	エコワークス株式会社 代表取締役
理事	川上 毅	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 事務局長
理事	高田 研	一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット 理事長
理事	土肥 良一	日本気候リーダーズ・パートナーシップ 副代表 芙蓉総合リース株式会社 本社上席審議役
監事	岡元 五郎	岡元五郎税理士事務所 税理士

##### ●参加団体・アンバサダー（2024 年 5 月 28 日現在）

参加団体数：367

アンバサダー数：18（環境省、外務省、防衛省、大阪府、神奈川県、熊本県、群馬県、徳島県、兵庫県、鳥取県、大阪市、岡山市、川崎市、京都市、さいたま市、新潟市、浜松市、横浜市）

※アンバサダーは中央省庁、都道府県庁及び政令指定都市が対象

#### 本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人再エネ 100 宣言 RE Action 協議会  
事務局（金子、長谷川）

Tel: 050-3159-6655 / 080-4115-2431

E-mail: reaction@saiene.jp

URL: <https://saiene.jp/>